

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	1	ホームページやフェイスブック等を活用した多言語情報の提供	環境生活政策課・国際交流センター	外国人向けの多言語情報をホームページ等で提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	2	外国人向け自動車税のあらましの紹介	税務課	自動車税に関するリーフレット及び納期内納付チラシを英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページで提供しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	3	情報誌「世界はひとつ」の発行	国際交流センター	国際交流・多文化共生関連の情報等を掲載した情報誌を、日本語・英語・ポルトガル語・中国語にて年3回発行しました。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	4	在住外国人行政相談員等の設置	環境生活政策課・国際交流センター	相談174件、通訳201件、計375件でした。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	5	国際交流センターにおける相談窓口の設置	国際交流センター	センターでの相談件数は、174件でした。またトリオフォンの相談件数は69件、行政書士による相談件数は13件、こころの相談件数は59件でした。
コミュニケーション	地域における情報の多言語化	6	相談員のためのスキルアップ研修実施	環境生活政策課	在住外国人行政相談員スキルアップ研修を2回実施しました。 ●第1回平成26年11月25日(火) 対応が難しい相談事例のケーススタディ ●第2回平成27年2月24日(火) ・相談業務によって生じるストレスの理解 ・ストレスへの対処方法、メンタルセルフケアの手法について
コミュニケーション	日本語学習	1	日本語指導ボランティアの養成	国際交流センター	日本語支援ボランティア研修を実施しました。 日時：平成26年10月12日(日)午前10時30分～午後4時 場所：セラトピア土岐 参加者：日本語教室でボランティアとして活動している方、日本語教育に興味をお持ちの方 23名 講師：岐阜大学教育学部シニア教授 山田敏弘氏 内容：音声、国語教育の文法と日本語教育の文法との違い、助詞の意味、類似した格助詞の説明、文法の教え方・学び方、やさしい日本語について
コミュニケーション	日本語学習	2	日本語指導ボランティアのネットワーク化	国際交流センター	地域日本語教育全体会議を実施しました。 日時：平成27年2月8日(日)午後0時～午後1時、午後3時～午後4時30分 場所：可児市多文化共生センターフレビア 参加者：日本語教室主催者、日本語支援ボランティア、日本語教室を開催する市町村・国際交流協会の事務局スタッフ、日本語教育関係機関 28名 内容：【第1部】日本語教室取組発表 【第2部】会議「地域日本語教室の役割について」
コミュニケーション	日本語学習	3	外国人看護師候補者に対する支援	医療整備課	経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者(8人)が、国家資格を取得し日本で就労できるよう、受入施設(2施設)が行う日本語研修等の支援を行いました。
コミュニケーション	日本語学習	4	外国人介護福祉士候補者に対する支援	高齢福祉課	インドネシア、フィリピン及びベトナムとの経済連携協定(EPA)に基づき、外国人介護福祉士候補者が国家資格を取得し、日本での就労が可能となるよう、候補者受入施設が行う日本語学習及び介護の専門学習に要する経費に対して支援を行いました。
教育	教育	1	公立小中学校における外国人児童生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する公立小中学校に対して、加配教員を29人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進します。
教育	教育	2	県立高等学校における外国人生徒支援加配教員の配置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍する高等学校に対して、加配教員4人を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後・空き時間等での日本語指導を実施します。

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	3	公立小中学校における外国人対応日本語指導非常勤講師の設置	教職員課	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応し、通級による日本語指導を実施するため非常勤講師(教員経験者等)を36人配置し、外国人児童生徒が学びやすい環境づくりを推進します。
教育	教育	4	ポルトガル語、タガログ語、中国語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置	学校支援課	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する37小学校、14中学校、3高等学校、1特別支援学校に、外国人児童生徒適応指導員を配置して、就学支援のために指導の充実を図りました。
教育	教育	5	「プレクラス」や日本語指導教室等の研究	教育総務課	「プレクラス」や「日本語指導教室」を行っている市教委・学校(各務原市、大垣市、可児市、美濃加茂市)に対して、日本語指導を要する児童生徒への指導援助の現状や課題等の聞き取り調査を行い、それらを取りまとめ、必要に応じて関係機関及び市町村教育委員会へ情報提供しました。 学校支援課の主催する外国人児童生徒教育連絡協議会(平成26年10月22日、可児市立今渡北小学校)に参加し、日本語指導教室での取出し指導や入り込み指導の様子を参観し、学校体制や指導・支援の方法等について実態把握しました。 中学3年生の外国人生徒の進路先調査を行い、日本語指導が必要な生徒の進路実態や課題を把握しました。
教育	教育	6	外国人児童生徒教育連絡協議会の開催	学校支援課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成26年10月22日(水) 午後1時～午後4時30分 場所 可児市立今渡北小学校(可児市) (1)全体会 可児市、今渡北小学校の取組 (2)授業参観 日本語教室での取出し指導 入り込み指導 (3)グループ別協議会 適応指導員、学校関係者、市町教育委員会関係者 (4)地区別会 (5)全体会 出席者 市町教育委員会関係者、学校関係者、適応指導員、岐阜県(学校支援課、各教育事務所)
教育	教育	7	多文化共生に関する教員研修講座の実施	教育研修課	下記のとおり講座を開催しました。 講座 外国人児童・生徒への指導力向上講座 日時 平成26年6月26日(木) 午後9時30分～午後4時00分 場所 岐阜県総合教育センター(岐阜市) 議題 【講義】 「外国人児童生徒の現状と課題」 【実践発表】 中学校教諭、小学校教諭より、 各学校の取組みの交流 講座 国際理解教育講座(海外派遣) 日時 平成26年8月21日(木) 午後9時30分～午後4時00分 場所 岐阜県総合教育センター(岐阜市) 議題 【講義】 青年海外協力隊経験(海外派遣経験者) 【実践発表】 国際理解教育ワークショップ(JICA講師)

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	8	外国籍の子どもの進学支援	環境生活政策課	義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもの対象とした進学支援教室を開設するNPOへの補助を実施しました。
教育	教育	9	外国人生徒への母語による進路情報の提供	学校支援課	高等学校入学者選抜要項(抄)の母語訳(ポルトガル語、中国語、英語)を関係市町村教育委員会を通して中学校及び生徒に配布しました。
教育	教育	10	子どもと保護者のための進学ガイダンスの開催	国際交流センター	<p>外国籍青少年に対するキャリア教育支援事業として、県立高校に在籍する外国籍生徒を対象に、以下の事業を開催しました。</p> <p>日 程：平成26年8月27日(水)</p> <p>場 所：各務原スポーツ広場(各務原市) 長良川スポーツプラザ(岐阜市)</p> <p>参加者：大垣工業高等学校生徒、加茂高等学校生徒 東濃高等学校生徒 18名</p> <p>内 容：・FC岐阜選手らの練習見学 ・講話「FC岐阜を支える仕事について」 ・FC岐阜のクラブスタッフ・選手より生徒に向けてメッセージ</p> <p>ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業として、ブラジル人学校に通う生徒を対象に、以下の事業を開催しました。</p> <p>日 程：平成27年1月15日(木)、16日(金)</p> <p>場 所：学校法人HIRO学園(大垣市のブラジル人学校)</p> <p>参加者：学園の高校生 1日目21名、2日目20名</p> <p>内 容：進路ガイダンス、ビジネスマナー講習</p>
教育	教育	11	高校入試における「外国人特別枠」の実施及び検討	学校支援課	平成27年度入学者選抜「外国人生徒等に係る入学者の選抜」において、募集人員を各高等学校の入学定員とは別に各校3名程度とし、選抜に当たっては県教育委員会と協議の上、募集人員を上回って合格者を決定することができるとしています。
教育	教育	12	外国人青少年支援者連絡会議の開催	環境生活政策課	<p>FC岐阜の協力を得て、県内高等学校3校のサッカー部生徒を対象に、チームの活躍を支える広報や営業、総務といった様々な職種を知り、職業観の幅をひろげる機会を設けました。</p> <p>日時：平成26年8月27日(水) 午前10時～午後4時30分まで</p> <p>場 所：各務原スポーツ広場および長良川スポーツプラザ大会議室</p> <p>参加者：大垣工業高等学校生徒、加茂高等学校生徒、東濃高等学校生徒、岐阜県環境生活政策課職員、岐阜県国際交流センター職員 計31名</p>

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
教育	教育	13	外国人児童サポーター養成講座の開催	国際交流センター	平成26年度就学前事前準備指導事業として、NPO法人可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する指導育成事業(プレスクール)を実施しました。このとおり実習の場を設けることにより、指導者育成を行いました。 日程:平成26年10月1日(水)~平成27年3月31日(火) 場所:サンパレス可児、可児ミッション 可児市多文化共生センターフレビア 参加者:コーディネーター1名 指導者、補助者10名 外国にルーツを持つ就学前の児童25名 内容:就学前事前準備指導教室の開催 ・学校での生活に必要な知識 ・先生とのコミュニケーションに必要な日本語指導 ・学校に通うための準備指導 等
教育	教育	14	J E Tプログラムの国際交流員(C I R)の活用	国際交流センター	小学校、中学校等の依頼に応じ、「総合的な学習の時間」等に国際交流員を派遣し、次代を担う子供達への国際理解教育を支援しました。 派遣実績:9校延べ24名
教育	教育	15	外国人学校に対する私立専修学校等教育振興費補助金の交付	私学振興・青少年課	学校法人が設置する外国人学校2校に対し、学校運営に要する経費の1/2の範囲内で補助を行いました。
教育	教育	16	ブラジル人等子弟の交流支援	私学振興・青少年課	大垣、美濃加茂、可児の3市が行うブラジル人子弟に対する交流支援事業に対し補助を行いました。
教育	教育	17	サンパウロ州におけるデカセギ帰国者及びその子弟支援のための心理専門職等による支援体制の構築	環境生活政策課	平成26年9月1日から12月11日まで中濃地域を中心とした可児市内小中学校、美濃加茂市内小学校、坂祝市内小学校およびブラジル人学校(美濃加茂市内および大垣市内)において、保護者及び児童を対象にしたカウンセリング等を実施しました。
労働	労働	1	中小企業魅力発見・マッチング支援事業	労働雇用課	中小企業魅力発見バスツアーを年10回実施しました。 ・参加企業数 25社 ・参加人数 237名(外国人留学生2名含む) 逆指名型求人フェアを年2回実施しました。 ・参加企業数 29社 ・参加人数 40人
労働	労働	2	外国人青少年支援者連絡会議の開催(再掲)	環境生活政策課	F C岐阜の協力を得て、県内高等学校3校のサッカー部生徒を対象に、チームの活躍を支える広報や営業、総務といった様々な職種を知り、職業観の幅をひろげる機会を設けました。 日時:平成26年8月27日(水) 午前10時~午後4時30分まで 場 所:各務原スポーツ広場および長良川スポーツプラザ大会議室 参加者:大垣工業高等学校生徒、加茂高等学校生徒、東濃高等学校生徒、岐阜県環境生活政策課職員、岐阜県国際交流センター職員 計31名
労働	労働	3	外国人労働者の適正就労に向けた取組の実施	環境生活政策課	「外国人労働者等受入企業連携推進会議」(平成26年6月24日、岐阜市)及び「外国人の雇用を考えるセミナー」(平成27年2月12日、刈谷市)において、東海三県一市(岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市)並びに静岡県が策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の周知を行いました。

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
労働	労働	4	外国人労働者等受入企業連携推進会議の開催	環境生活政策課	下記のとおり会議を開催しました。 日時 平成26年6月24日(火) 午後2時30分～午後4時30分 場所 ふれあい福寿会館レセプションルーム(岐阜市) 議題 (1) 在住外国人をめぐる現状及び県の施策 (2) 治安に係る状況 (3) 外国人犯罪の現況 (4) 労働関係法令の遵守に関する説明 (5) JITCO 技能実習生の現状と今後の動向 (6) 岐阜県内外国人集住市 平成26年度の取組 (7) 意見交換 出席者 企業、厚生労働省岐阜労働局、市町、岐阜県警察本部及び岐阜県
生活	医療・保健	1	医療通訳ボランティアの斡旋	環境生活政策課・国際交流センター	医療通訳ボランティア斡旋事業を本格稼働しました。 (1) 医療通訳ボランティア登録試験 試験：ロールプレイ及び面接(平成26年6月25日(水)) ※試験申込者数10人 登録者数9人(言語別内訳：ポルトガル語3人、中国語6人) (2) 医療通訳ボランティアの派遣 期間：平成26年4月1日(火)～平成27年3月31日(火) 参加医療機関：12機関(7市町) 国立大学法人岐阜大学医学部附属病院(岐阜市)、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター(岐阜市)、岐阜市民病院(岐阜市)、医療法人水谷医院(岐阜市)、岐阜県厚生農業協同組合連合会中濃厚生病院(関市)、公立学校共済組合東海中央病院(各務原市)、社会医療法人厚生会木沢記念病院(美濃加茂市)、社会医療法人蘇西厚生会松波総合病院(笠松町)、社会医療法人蘇西厚生会まつなみ健康増進クリニック(笠松町)、岐阜赤十字病院(岐阜市)、まつばら眼科(池田町)、ローズバルクリニック(可児市) 派遣件数：274件
生活	医療・保健	2	医療通訳ボランティアの育成	国際交流センター	医療通訳ボランティア研修2014を開催しました。 日時：平成26年12月6日(土)、7日(日) 午前10時～午後5時 場所：岐阜大学医学部 参加者：6日40名、7日42名 内容：医療通訳者としての心構え・倫理、医療機関の仕組み、医療に関する知識(産婦人科、感染症対策)バーチャル病院での実習を通じて学ぶ医療の日本語、通訳技術、言語別ロールプレイ実習
生活	医療・保健	3	医療機能情報公表事業	医療整備課・薬務水道課	医療機関(病院、一般・歯科診療所、助産所)及び薬局の医療機能に関する外国語対応情報等を県が集約し、インターネットにおいて提供しました。
生活	防災	1	浸水実績看板の多言語化	河川課	過去に浸水被害が発生した地域の浸水実績看板(12箇所)の更新に伴い、英語表記を加えた看板を設置しました。これにより、外国人を含めた近隣住民に、地域の危険性に対して正しい知識を持ってもらえるとともに、住民の危機意識を高め、災害時の迅速な避難行動が可能となります。
生活	防災	2	災害時語学ボランティアの育成	国際交流センター	災害時語学ボランティア研修を実施しました。 日時：平成27年2月15日(日)午前10時～午後5時 場所：可児市多文化共生センターフレビア 参加者：サポーター研修26名、防災体験セミナー19名(外国籍住民等) 内容：多言語支援センターの設置・運営訓練と避難所巡回訓練、外国人避難所体験ワークショップ

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
生活	防災	3	災害時における大学等高等教育機関による通訳ボランティアの派遣体制の整備	環境生活政策課	平成26年度岐阜県・大学等災害対策連絡会議(H26.7.15)において、「通訳ボランティアの派遣」について支援協力する大学等高等教育機関が7校あることを確認しました。
生活	防災	4	防災訓練を実施する自治会に対する支援	環境生活政策課	市町村等を通じて、自治会に対して在住外国人が参加する防災訓練の実施を呼びかけました。
生活	居住	1	「あんしん賃貸支援事業(モデル事業)」の実施	公共建築住宅課	平成22年4月19日より可児市にて実施しているモデル事業を継続実施中です。平成27年3月末時点で協力不動産店を9件登録、居住支援団体による協力店舗紹介件数は累計72件です。平成26年12月18日に「岐阜県居住支援協議会」を開催し、モデル事業の検証や他地域他対象への事業展開等について意見交換を実施しました。
生活	生活安全	1	外国人居住者が多い地域に対する安全対策、防犯講話等の実施	警察本部国際捜査課	外国人居住者が多い地域に所在する外国人学校の生徒に対して、安全対策、薬物やネットを題材にした防犯講和を実施しました。
生活	生活安全	2	防犯講習会の開催	警察本部生活安全総務課	県下、各警察署において29回、外国人325名に対して講話を実施しています。
生活	生活安全	3	外国人交通安全教育指導員の配置	警察本部交通企画課	平成20年4月から警察本部交通企画課にブラジル国籍の外国人交通安全指導員を配置し、外国人に対する交通安全の相談、交通安全教材の作成、ポルトガル語の交通安全チラシやらびい通信の作成など外国人に対する交通安全教育を効果的に推進しました。
生活	生活安全	4	外国人に対する交通安全教育の実施	警察本部交通企画課	外国人交通安全指導員によるブラジル人学校等での交通安全講習会を12回(受講者数:298人)実施しました。また、週に2回外国人交通安全指導員を運転免許課に派遣し、外国免許切替者等に対する交通安全指導等を実施しました。
生活	生活安全	5	外国人向け交通安全テキストの活用	環境生活政策課	4言語(ポルトガル語、中国語、英語、日本語)で作成した「外国人向け交通安全テキスト」の内容を随時更新し、ホームページで情報提供しました。
生活	生活安全	6	運転免許試験問題の多言語化	警察本部運転免許課	平成25年11月1日から、ポルトガル語による運転免許学科試験を導入しました。外国免許から日本免許への切替手続のうち、知識確認については英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ペルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語(8カ国語)で実施しました。県警ホームページにおいて、「外国免許切替手続」に関する情報を英語、ポルトガル語、タガログ語で提供しています。
生活	生活安全	7	国際捜査官の養成	警察本部国際捜査課	外国人が関係する事件・事故等に対応するため県独自の語学研修(国内研修及び海外研修)により国際捜査官(タガログ語通訳人2名)の養成を行いました。平成27年度の国際捜査官は、概ね16言語90名の体制とする予定です。
生活	生活安全	8	民間通訳人の活用	警察本部国際捜査課	外国人が関係する事件事故に対応するため、国際捜査官(部内通訳人)のみならず、積極的に民間通訳人の登録を行い、効果的に活用しました。平成27年度の民間通訳人は、概ね40言語170名の体制とする予定です。

平成26年度多文化共生推進施策実施状況(岐阜県)

大分類	中分類	No.	施策	担当所属	実施状況
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	1	多文化共生推進員の設置	環境生活政策課	下記のとおり多文化共生推進員情報交換会を2回実施しました。 ◎第1回 日時 平成26年8月31日(日)13:30~15:30 場所 ふれあい福寿会館 402会議室 議題 顔の見える関係をつくるには 出席者 多文化共生推進員、外国籍県民会議委員、市町、岐阜県 ◎第2回 日時 平成26年9月7日(日)13:30~15:30 場所 可児市多文化共生センターフレビア 議題 顔の見える関係をつくるには 出席者 多文化共生推進員、外国籍県民会議委員、市町、岐阜県
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	1	外国籍県民会議の開催	環境生活政策課	下記のとおりセミナーを開催しました。 日時 平成27年1月10日(土)13:30~15:30 場所 ふれあい福寿会館 404特別会議室(岐阜市) 議題 災害時の外国人支援について 講師:特定非営利活動法人多文化共生マネージャー 全国協議会事務局長 時光氏 出席者 外国籍県民委員、多文化共生推進員、市町、岐阜県
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	2	在住外国人の自立支援	国際交流センター	外国人コミュニティ活動サポート事業として、外国人相談対応者を対象に、以下の事業を開催しました。 日 程: [第1回]平成26年11月25日(火) [第2回]平成27年2月24日(火) 場 所: ふれあい福寿会館(岐阜市) 参加者: 県、市町村、教育関係、NPO等の外国人相談対応者 第1回25名、第2回20名 内 容: 相談対応のコツ、複雑な相談事例のケーススタディ 相談対応者のセルフケア
多文化共生の地域づくり	外国人の自立と社会参画	3	国際交流センターによる助成の重点化	国際交流センター	国際交流・多文化共生推進助成事業として、県内の国際交流団体等が実施する国際交流・協力並びに多文化共生推進事業に対し助成を行いました。 ・助成件数: 29件 ・交 付 額: 10,463千円